

福島県知事 内堀雅雄 様

次世代モビリティの社会実装に向けた要望書

令和3年10月15日

公益社団法人日本青年会議所
東北地区 福島ブロック協議会
2021年度会長 佐々木 公一

[趣 旨]

我々、公益社団法人日本青年会議所東北地区福島ブロック協議会（佐々木公一会長、以下、当協議会）は、東日本大震災と原子力発電所事故から10年を迎えた今年、明るく豊かな福島の未来を創造に向けて、多角的な視点を持ちつつ、福島の資源を活用した経済発展の可能性について調査・研究してきました。

今年の当協議会のテーマは、「福島ロジスティクスプラン2021」と題し、物流に特化した調査・研究を進めてきました。

首都圏を除く多くの地域では、人口減少に端を発する様々な地域課題に直面しています。当県も例外ではなく、多くの基礎自治体では、様々な地域課題に直面し、その解決に向けた糸口を模索しながらも、なかなか最新情報が得られない、課題解決できない難しい状況にあります。物流分野もその一つです。今回、県内59市町村向けに物流ドローンに関するアンケート調査を実施し、同様の傾向が見られました。

解決困難な地域課題が山積していることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済の伸び悩みという困難にも直面しています。

そこで、当協議会は、日本国及び福島県、福島イノベーション・コースト構想推進機構が東日本大震災と原子力発電所事故からの復興・再生を図るべく取り組んでいる「福島イノベーション・コースト構想」の考え方や取り組みと連携し、「ロボット・ドローン分野」で盛んに実証試験が行われている「ドローン」や「空飛ぶクルマ」などの次世代モビリティの社会実装を福島県内で具現化しようと活動して参りました。

また、本年7月に開催した当協議会の福島ブロック大会において、有識者から「次世代モビリティについては、今年度、国の規制である航空法が改正され、これから多くのガイドラインができる」とも聞いております。さらに、福島県は福島ロボットテストフィールドという国内唯一の実証試験場も運営しており、福島県は次世代モビリティの実用化、社会実装に向けては、全国でも他にない最適地と考えています。

当協議会は、今後、発展が見込まれる次世代モビリティに着目し、福島県における次世代モビリティの社会実装に向けて、最新の動向や社会情勢等を踏まえながら、県内での活動を推進してまいります。

今後、当協議会が次世代モビリティの社会実装に向けて活動していくにあたり、3つの要望を記します。

[要望内容]

1. 福島県は「福島イノベーション・コースト構想」の重点6分野を推進する中で、「ロボット・ドローン分野」における関連産業の育成と集積について取り組みを強化すること。
2. 次世代モビリティの更なる社会実装に向けて、県内外企業のビジネスマッチングの機会促進、導入支援策を設けるなど、取り組みを一層強化すること。
3. 今後、物流や防災などの様々な場面で活躍が期待される次世代モビリティの社会実装に向けて、福島県は、福島ロボットテストフィールドでの先進事例、最新動向等をオール福島の体制で共有する仕組みを整えること。